

請 負 契 約 書 (案)

業 務 名 浜松医科大学構内警備業務

請負代金額 金 円也
(うち消費税額及び地方消費税額 内訳は別紙のとおり 円)

発注者 国立大学法人浜松医科大学 理事 三 沼 仁 と受注者 と
の間において、上記の業務について、上記の請負代金額で次の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

(業務の範囲)

第1条 受注者は、別添仕様書に基づき請負契約を行うものとする。

(契約期間)

第2条 契約期間は、令和8年4月1日から令和11年3月31日までとする。

(請負代金の請求)

第3条 請負代金は、3ヵ月ごとの支払いとし、その請求額は別紙請求額内訳書によるものとし、受注者は3ヵ月ごとの業務完了後に浜松医科大学施設課に送付するものとする。

2 発注者は、受注者から適法な請求書を受領した日の翌日から90日以内に支払うものとする。

3 受注者は、消費税法の改定が行われた場合、改定後の税率を加えた金額を請求することができる。

(請負代金の支払)

第4条 請負代金は、浜松医科大学会計課から支払うものとする。

(契約保証金)

第5条 契約保証金は免除する。

(談合等の不正行為に係る違約金等)

第6条 受注者は、この契約に関して、次の各号の一に該当するときは、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条又は第19条の規定に違反し、又は受注者が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者又は受注者が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、受注者が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、受注者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときは、この限りでない。

(2) 公正取引委員会が、受注者に対して独占禁止法第7条の4第7項又は同法第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(3) 受注者(受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人)が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 受注者は、この契約に関して、第1項の各号の一に該当することとなった場合には速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

(損害賠償金)

第7条 受注者が業務実施上、故意又は重大な過失により生じた発注者の所有又は保管する物品、不動産並びに第三者への損害賠償はいずれも受注者の負担とする。ただし、その損害の発生が発注者の責に帰する事由による場合、又は天災等その他

不可抗力による場合は、その責を負わない。

(権利義務譲渡等の禁止)

第8条 受注者はこの契約によって生じた権利義務を第三者に譲渡し、又は継承させることができないものとする。

(守秘義務)

第9条 受注者は業務上知り得た秘密を、第三者に漏らしてはならない。

第10条 受注者は、前項の注意義務を怠り、または違反したことによって、発注者に損害を与えたときは損害賠償の責を負うものとする。

(個人情報の監督)

第11条 発注者は受注者に対し、当該業務に係る個人情報の管理体制を調査することができるものとする。

(個人情報媒体)

第12条 受注者は当該業務で使用する個人情報に係る媒体等を業務で使用する以外、他の媒体等へ複製してはならない。また、当該業者が終了した場合、使用した個人情報を消去するとともに、発注者が提供した媒体を返却するものとする。

(個人情報の漏えい等)

第13条 受注者は当該業務に係る個人情報等が漏えい又は漏えいしたと思われる場合には、速やかに発注者へ報告するものとする。

(関係法令の遵守)

第14条 受注者は業務を実施するための従事者に係る労働基準法、労働者災害補償保険法、職業安定法、その他の関係法令等については、これを遵守しなければならない。

(契約の解除等)

第15条 発注者は、委託期間中であっても、次の各号に該当する事由が生じたときは、この契約を解除することができる。

(1) 受注者が正当な理由なくして本契約の全部又は一部を履行しないとき。

(2) 本契約の履行において、受注者又はその使用人に不正又は不当な行為があったとき。

(3) 発注者において、受注者が本契約を履行することができないと明らかに認められるとき。

(4) 受注者がやむを得ない事由により契約の解除を申し出た場合。

(5) 暴力団員を業務を統括する者又は従業者として使用している場合。

(6) 暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有している場合。

(7) 暴力団又は暴力団関係者を再委託先とした場合。

(8) 再委託先が暴力団又は暴力団関係者と知りながらそれを容認して再委託契約を継続させている場合。

(9) 前各号のほか、受注者が本契約の条項に違反した場合。

2 前項により契約を解除する場合には、発注者は受注者に対し契約解除の理由を記載した書

面により通告するものとする。

3 天災地変等により、業務が行えなかった場合、適正な履行がされない場合、又は発注者の特別の事由により業務を行わなかった場合は、契約金額の減額又は契約の改定を行うものとする。

(契約の変更等)

第16条 契約期間中、発注者に特別な事情が生じたときは、発注者は受注者に1ヶ月前に予告して契約の変更または解除することができるものとする。

(細目)

第17条 この契約について必要な細目は、国立大学法人浜松医科大学物品供給契約等細則によるものとする。

(紛争の解決)

第18条 この契約について発注者受注者間に紛争が生じたときは、双方協議の上これを解決するものとする。

(管轄裁判所)

第19条 この契約に関する訴えの管轄は、浜松医科大学所在地を管轄区域とする静岡地方裁判所浜松支部とする。

(その他)

第20条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため本書 2 通を作成し、発注者、受注者は次に記名押印のうえ、双方各 1 通を所持するものとする。

令和 年 月 日

発注者 静岡県浜松市中央区半田山一丁目 20 番 1 号
 国立大学法人浜松医科大学
理 事 三 沼 仁

受注者

請 求 額 内 訳 書

年 月	月 額	備 考
令和8年6月	円	
令和8年9月	円	
令和8年12月	円	
令和9年3月	円	
令和9年6月	円	
令和9年9月	円	
令和9年12月	円	
令和10年3月	円	
令和10年6月	円	
令和10年9月	円	
令和10年12月	円	
令和11年3月	円	
合計	円	